



労働政策研究報告書 No. 186

2016

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

労働力不足時代における高年齢者雇用

労働政策研究・研修機構

労働力不足時代における高年齢者雇用

まえがき

日本の人口は 2011（平成 23）年より減少に転じており、生産年齢人口（15～64 歳）が将来大幅に減少すると見込まれ、日本の経済社会の活力の維持・発展のためにも高年齢者の活躍が喫緊の課題となっている。政府の「日本再興戦略 2016 - 第 4 次産業革命に向けて」や「ニッポン一億総活躍プラン」においても、人口が減少する中で我が国の成長力を確保していくためにも、高年齢者の就業率を高めていくことが重要であるとしている。

特に、65 歳以上の高年齢者については、今後の人口減少下においても増加することが見込まれており、一層の活躍が期待されているところであり、2016 年 3 月に成立した「雇用保険法等の一部を改正する法律」では、65 歳以上の高年齢者も雇用保険の被保険者となることや、シルバー人材センターの業務の拡充、地方公共団体による高年齢者の就業に関する協議会の設置などが盛り込まれたところである。

（独）労働政策研究・研究機構（以下「JILPT」という。）においては、従来より、高年齢者雇用に関する研究を行ってきたところであるが、今回の調査研究においては、大きく 60 歳代前半層と 60 歳代後半層以降に分けて調査研究を行ったところである。すなわち、60 歳代前半層について、企業内における継続雇用が定着しつつある中で、一層の能力発揮、円滑な雇用管理などによる生産性の向上が課題になっているとともに、60 歳代後半層以降については、雇用促進をはじめとした、より一層の活躍が課題になっていると考えたところである。

このような認識の下、JILPT においては、外部の研究者も参加していただいた研究会（「高年齢者の雇用に関する研究会」）を開催し、これまで JILPT が行った様々な調査も活用しながら調査研究を進め、第 3 期中期計画期間における高年齢者雇用に関する調査研究成果としてとりまとめたところである。なお、第 3 期中期計画期間の最後には、最終とりまとめとして、本報告書を更にブラッシュアップしたものや、外部の研究者の研究成果も含め、プロジェクト研究シリーズとしての発刊を予定しているところである。

本書が、企業経営者、労働者、政策担当者をはじめ、高年齢者の雇用・就業問題に関心のある方々に活用され、些かでも今後の高年齢者の就労促進に資することがあれば幸いである。

2016 年 11 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
た はら たか あき 田 原 孝 明	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1章
ふじ もと まこと 藤 本 真	労働政策研究・研修機構 主任研究員	第2章
あさ お ゆたか 浅 尾 裕	労働政策研究・研修機構 特任研究員	第3章
かま くら てつ し 鎌 倉 哲 史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー	第4章
ほり はる ひこ 堀 春 彦	労働政策研究・研修機構 主任研究員	第5章
ま きん きん 馬 欣 欣	一橋大学経済研究所 准教授	第6章
み むら くに お 三 村 国 雄	一橋大学経済研究所 講師	第7章

プロジェクト研究サブテーマ「労働力需給構造の変化と雇用・労働プロジェクト」内
「高齢者の雇用に関する研究会」研究会メンバー（2015年12月時点）

いまの こういちろう 今野 浩一郎	学習院大学経済学部 教授
やまだ あつひろ 山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部 教授
ま きんきん 馬 欣欣	一橋大学経済研究所 准教授
みむら くに お 三村 国雄	一橋大学経済研究所 講師
あさお ゆたか 浅尾 裕	労働政策研究・研修機構 特任研究員
た はら たかあき 田原 孝明	労働政策研究・研修機構 統括研究員
ふじもと まこと 藤本 真	労働政策研究・研修機構 主任研究員
ほり はるひこ 堀 春彦	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
かまくら てつし 鎌倉 哲史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー

目 次

第1章 高年齢者雇用の現状と課題	1
第1節 高年齢者雇用をめぐる状況	2
1. 人口の現状と将来推計	2
2. 平成25年の高年齢者雇用安定法の改正と実施状況	3
3. 最近の政府、厚生労働省の動き	6
第2節 調査研究活動の流れとこれまでの研究成果（第3期中期計画期間）	11
1. 調査研究活動の流れ（第3期中期計画期間）	11
2. これまでの研究成果の概要（第3期中期計画期間）	13
第3節 高年齢者の雇用・就業をめぐる課題	15
1. 60代前半層を中心とした高年齢者の雇用の課題	15
2. 60代後半層以降又は高年齢者全般の雇用の課題	21
3. 高年齢者の活躍や関連施策の課題	35
第4節 本書の構成と各章の概要	45
1. 本書の構成	45
2. 各章の概要	46
第5節 まとめ	54
第I部 60代前半層を中心とした高年齢者の雇用の課題	59
第2章 60代前半継続雇用者の企業における役割と人事労務管理	61
第1節 はじめに	61
第2節 定年到達後の60代前半層の配置－3つの配置類型－	61
第3節 企業のプロフィールと配置類型	63
第4節 配置類型別にみた継続雇用者の管理	65
1. 継続雇用者の配置における配慮	65
2. 継続雇用者の雇用形態	67
3. 継続雇用者の給与と評価	68
第5節 60代前半層の雇用確保における課題	71
第6節 結語	72

第Ⅱ部 60代後半層以降又は高年齢者全般の雇用の課題	75
第3章 60代後半以降の雇用・就業と転職	77
第1節 政府統計からみた60代後半以降における雇用・就業の状況	77
第2節 60代後半以降層の高年齢期における就業動向	83
1. 65～69歳層の就業状況（「60代の雇用・生活調査」から）	84
2. 55歳以降の就業状況の変遷（「60代の雇用・生活調査」から）	93
3. 就業経路といろいろな項目とのクロス集計結果	100
第3節 転職と60代後半における雇用・就業	111
1. 「転職調査」の基礎的データの確認	111
2. 転職経験と現在の就業との関係	114
3. 転職経験と現在の就業との大勢としての関係	124
第4節 企業における60代後半層の雇用	128
1. 65歳以上の就業可能性の有無	128
2. 65歳以上の従業員の割合	130
3. 65歳以上の中途採用の有無	131
4. 65歳以上の雇用・就業のあり方に関する企業の考え方	132
5. 企業における60代後半層の雇用状況の概括	134
6. 65歳以上の中途採用の状況	135
第5節 60代後半層が就業する・しないに関連するもの	140
1. 健康と収入状況を考慮に加えた分析	140
2. 年金額・貯蓄額別にみた就業・生活状況	142
3. 現在雇用者の勤務条件から就業促進のあり方を考える	146
4. （補論）女性・65～69歳に関する分析結果	149
第6節 65～69歳層の雇用促進の課題—本章のまとめをかねて	150
第4章 65歳以降の継続的な就業の可否を規定する企業要因の検討	160
第1節 本章の問題意識	160
1. 継続雇用制度の意義	160
2. 65歳以降の就業促進の意義と、継続雇用のさらなる延長の可能性	162
3. 高齢期も就業しやすい企業の特徴に関する先行研究	163
4. 本章の研究目的	170
第2節 65歳以降も希望者は全員就業可能な企業の特徴	
—基準を設けている企業、就業不可の企業と比較して	171
1. 本節における65歳以降の就業可否3区分	171

2. 企業の基本属性	172
3. 従業員・正社員の状況	173
4. 定年・賃金に関する制度状況	176
5. 高齢者の賃金設定、および今後の雇用・就業に関する意識	178
6. 本節のまとめ	180
第3節 65歳以降の就業可否を規定する要因の検討	182
1. 分析の枠組み	182
2. 分析に投入する説明変数	182
3. 分析結果	190
第4節 本章のまとめと政策的含意	193
1. 希望者全員が65歳以降も働ける企業を増加させる方策について	193
2. 65歳以降は働くことができない企業を減少させる方策について	195
第5章 どのような企業が高年齢者の中途採用を実施しているのか	200
第1節 はじめに	200
第2節 高年齢者の中途採用の実態	201
1. 本稿で用いるデータの説明	201
2. データから見た高年齢中途採用者の特徴	202
第3節 これまでの研究実績	212
第4節 仮説の設定	217
第5節 実証分析	221
1. 高年齢者の中途採用の有無に関する計量分析	221
2. 高年齢者の中途採用者数に関する計量分析	229
第6節 まとめ	241
第Ⅲ部 高年齢者の活躍や関連施策の課題	245
第6章 中高年齢者におけるNPO活動の継続意欲の決定要因分析	247
第1節 はじめに	247
第2節 先行研究のサーベイと仮説の設定	247
第3節 分析方法	252
1. データ	252
2. 変数設定	252
3. 推定モデル	255
第4節 クロス集計から観察された諸要因別NPO活動の継続意欲	256

1. 人的資本活用仮説に関連する集計結果	256
2. 消費モデル仮説に関連する集計結果	256
3. 活動動機仮説に関連する集計結果	260
4. 報酬要因仮説に関連する集計結果	260
第5節 計量分析の結果	264
1. 全年齢層における仮説検証の結果	264
2. 中高年齢者グループにおける年齢階層別仮説検証の結果	268
3. 中高年齢者グループにおける保健医療福祉分野と非保健医療福祉分野別 分析結果	272
第6節 まとめ	276
第7章 高齢者の就業と健康・介護	283
第1節 はじめに	283
第2節 先行研究及び本稿の位置付け	285
1. 先行研究	285
2. 本稿の位置付け	287
第3節 推定モデル	288
1. 推定モデルの概略	288
2. 分析モデルの定式化	288
第4節 利用するデータ及び利用変数	292
1. 利用するデータ	292
2. 主要な変数	296
3. その他の説明変数	298
第5節 分析の結果	302
1. 市場賃金関数及び就業確率関数（誘導型）の推定	302
2. 就業確率関数（構造型）及び健康関数の推定結果	305
第6節 まとめ	310